

## 国際マネーフローレポート No.95

# 資金循環統計でみる金融資産の状況

### 【目次】

- I. 今月のトピックス  
～資金循環統計でみる金融資産の状況
- II. 国際金融市場、国際マネーフローの動向
  1. 主要先進国の金利と為替相場
    - 政策金利 ○長期金利 ○金利差と為替相場
    - 実質実効為替相場 ○株価、実質 GDP 成長率、インフレ率
  2. 世界の流動性
    - 世界の外貨準備 ○世界の通貨当局の米国債・政府機関債投資残高
    - 主要先進国合計のマネーサプライ
  3. 中国とロシアの貿易収支
    - 中国の貿易収支 ○ロシアの貿易収支
  4. オフバランス取引での円ポジション
    - シカゴ通貨先物市場での投機筋による円のネットポジション
  5. 日本をとりまく資本移動
    - 対外証券投資 ○対内証券投資
  6. 米国をとりまく証券投資
    - 対米・対外証券投資 ○海外資本の米国債保有残高
  7. 世界的不均衡
    - 米国の経常収支赤字 ○米国の貿易赤字 ○ドル相場
  8. アジアの株価・為替相場
    - 株価 ○為替相場

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

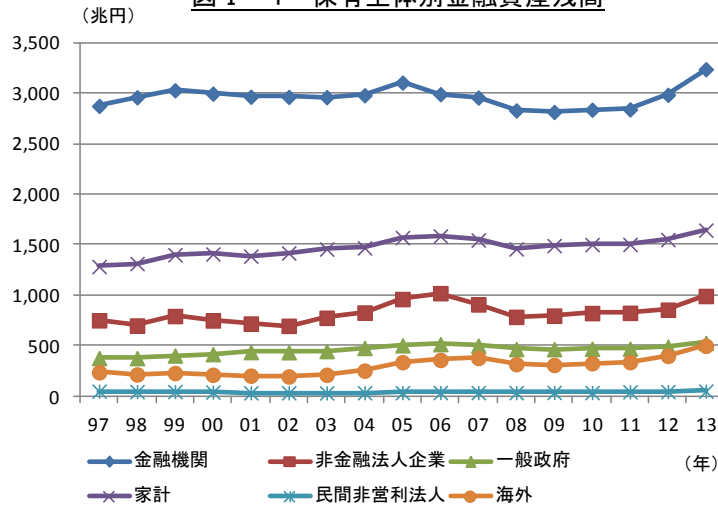
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

## I. 今月のトピックス～資金循環統計でみる金融資産の状況

日本銀行「資金循環統計」によると、2013年の日本の金融資産残高は6,958兆円とストックベースで前年比べて623兆円増加した。保有主体別に残高を見ると、最大の保有主体は金融機関で3,237兆円、以下、家計1,645兆円、非金融法人企業994兆円、海外部門500兆円と続いている（図I-1）。

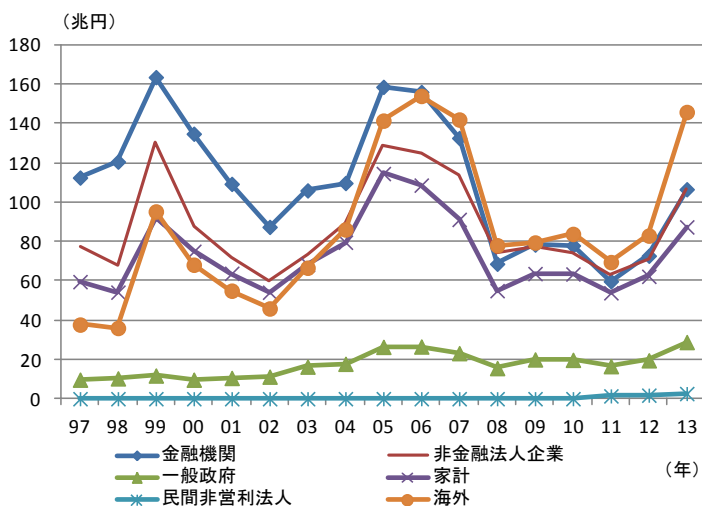
図I-1 保有主体別金融資産残高



(出所)日本銀行「資金循環統計」

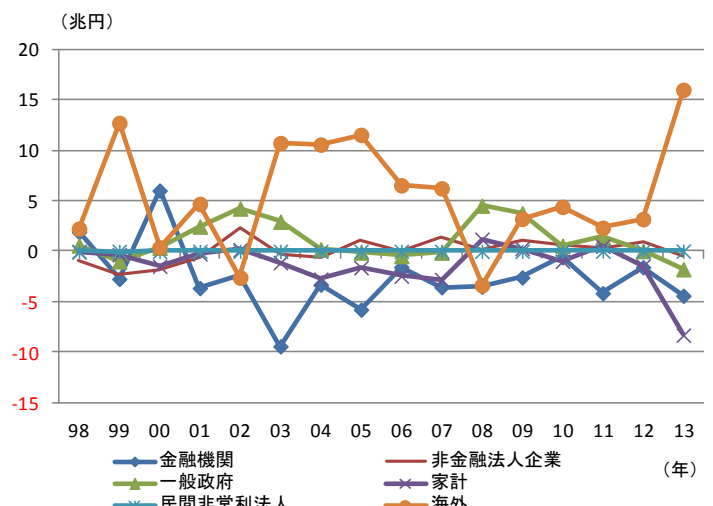
2013年は株価が大きく水準を上げたこともあって、株式資産額の上昇が金融資産全体の水準アップに寄与した。株式資産額の推移を見ると、海外部門をはじめとして、各主体ともに2013年に株式資産額を大きく増加させている（図I-2）。もっとも、フローベースでの株式取引状況を見ると、株式を増加させているのは、海外部門、民間非営利法人のみであり、金融機関や家計など他の部門は株式を減らしている（図I-3）。2013年に株式を買い増したのはもっぱら海外部門という状況であり、海外部門の積極的な株式買い増しにより株価が上昇し、他の部門は株価上昇の恩恵を被って株式資産額を増加させたという構図になっている。金融資産の時価変動による資産額の変動を表す「資金循環統計」の調整表を見ると、各主体ともに株式の評価額は2013年にプラスとなっており（図I-4）、評価額の上昇がフローの減少分を上回ることにより株式資産額の上昇につながった。

図I-2 主体別株式資産残高（ストック）



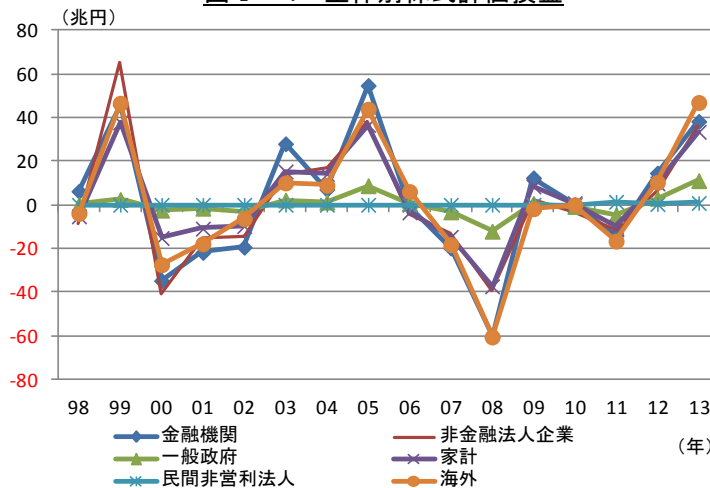
(出所)日本銀行「資金循環統計」

図I-3 主体別株式取引状況（フロー）



(出所)日本銀行「資金循環統計」

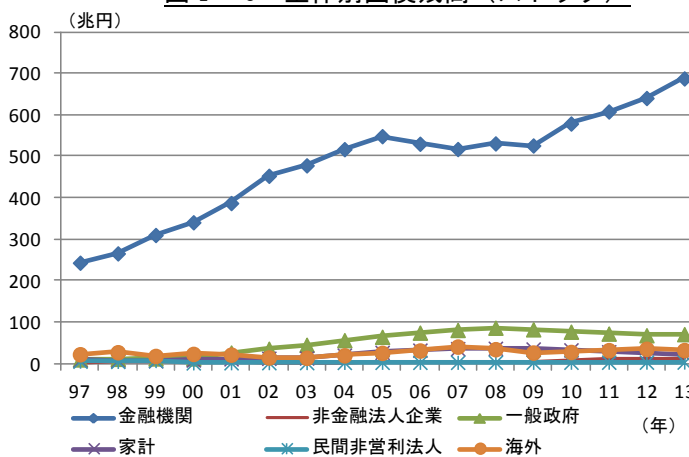
図 I-4 主体別株式評価損益



(出所)日本銀行「資金循環統計」

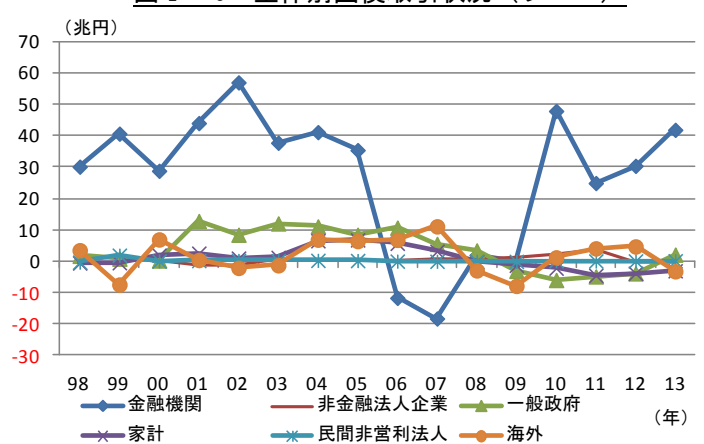
一方、中長期国債の資産残高を保有主体別に見てみると、金融機関による保有が大半を占めている(図 I-5)。フローの取引動向を見ても、買い増したのもっぱら金融機関であり、株式を大幅に買い越した海外部門は、中長期国債については売り越している(図 I-6)。金融機関による中長期国債の取引状況(フロー)を細かく見ると、2013年の量的質的緩和策の開始を反映して、中央銀行が大幅に中長期国債の保有を増やしており、一方で、銀行など預金取扱金融機関や証券会社などその他金融仲介機関が保有額を減らしている様子が「資金循環統計」でも確認できる(図 I-7)。

図 I-5 主体別国債残高(ストック)



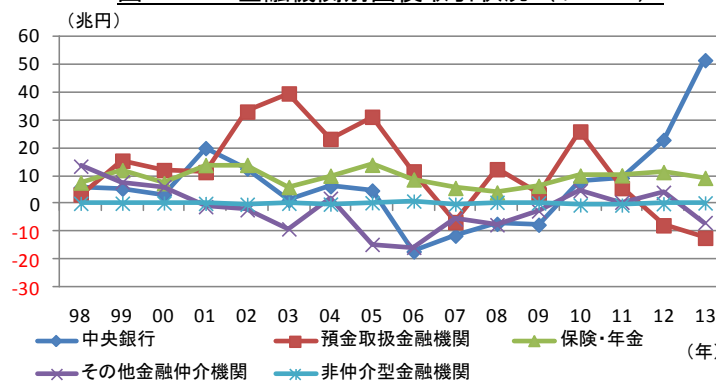
(出所)日本銀行「資金循環統計」

図 I-6 主体別国債取引状況(フロー)



(出所)日本銀行「資金循環統計」

図 I-7 金融機関別国債取引状況(フロー)



(出所)日本銀行「資金循環統計」

## II. 国際金融市場、国際マネーフローの動向

### 1. 主要先進国の金利と為替相場～主要国の金融政策は現状維持

#### ○政策金利

##### ◆ユーロ圏

・ECB(欧州中央銀行)は、4月3日の理事会で政策金利(リファイナンス金利)を0.25%に据え置いた(図II-1)。

##### ◆英国

・BOE(イングランド銀行)は、4月10日のMPC会合で政策金利を0.5%に据え置いた。また、資産買入プログラムの買入規模を3,750億ポンドに据え置いた。

##### ◆米国

・FRB(連邦準備制度理事会)は3月19日に開催したFOMCで、債券の買い入れ額を現行の650億ドル(モゲージ担保債券300億ドル、国債350億ドル)から、550億ドル(それぞれ50億ドルずつ減額)に減額することを決定した。また、フェデラルファンド金利誘導目標水準を0~0.25%に据え置いた。

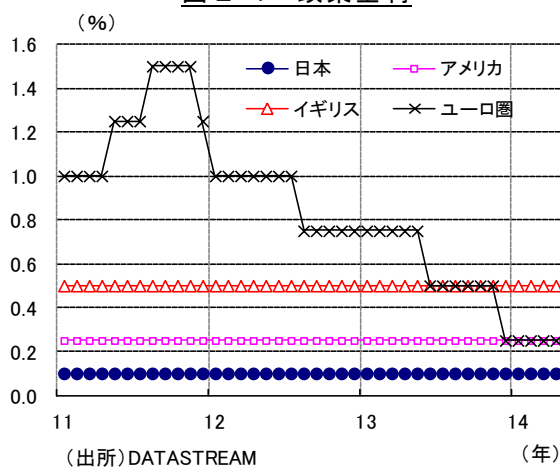
##### ◆日本

・日本銀行は4月8日の金融政策決定会合で、「マネタリーベースが、年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」現状の金融政策の維持を決定した。

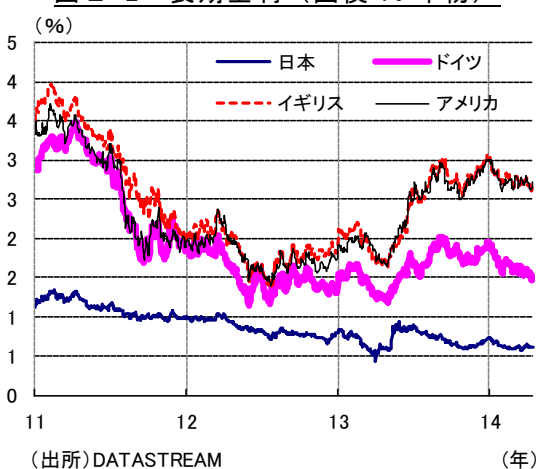
#### ○長期金利(国債10年物利回り)

・日、米、英の長期金利は、3月以降、一進一退で推移している(図II-2)。ドイツの長期金利は、低下基調となっている。

図II-1 政策金利



図II-2 長期金利(国債10年物)



○金利（3ヶ月物）差と為替相場

◆日本と米国

- ・日米の短期金利（3ヶ月物）は、3月中旬以降、小幅ながら低下基調で推移している。金利差は小幅縮小している（図Ⅱ-3）。
- ・3月以降のドル円相場は一進一退で推移している。

◆日本とユーロ圏

- ・欧州の短期金利（3ヶ月物）は、3月以降小幅上昇し、日欧の金利差は小幅拡大している（図Ⅱ-4）。
- ・3月以降のユーロ円相場は一進一退で推移している。

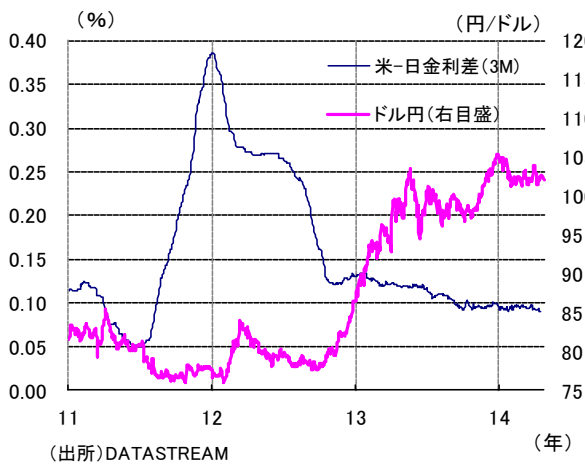
◆日本と英国

- ・ポンド金利は、3月中旬以降に小幅上昇、日英の金利差は小幅拡大している（図Ⅱ-5）。
- ・3月以降のポンド円相場は一進一退で推移している。

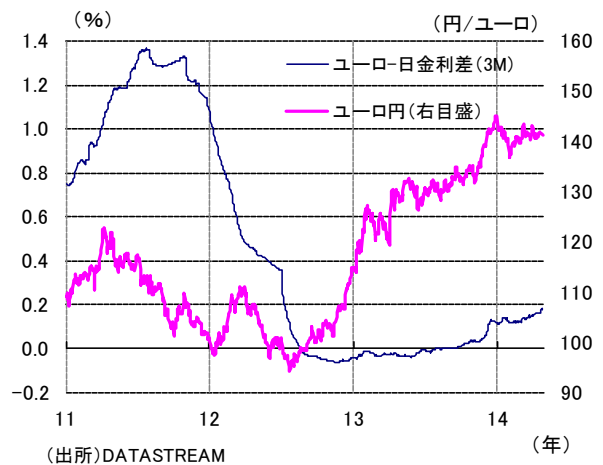
○実質実効為替相場

- ・3月の実質実効為替相場は円、ユーロが上昇、ドル、ポンドが低下した（図Ⅱ-6）。

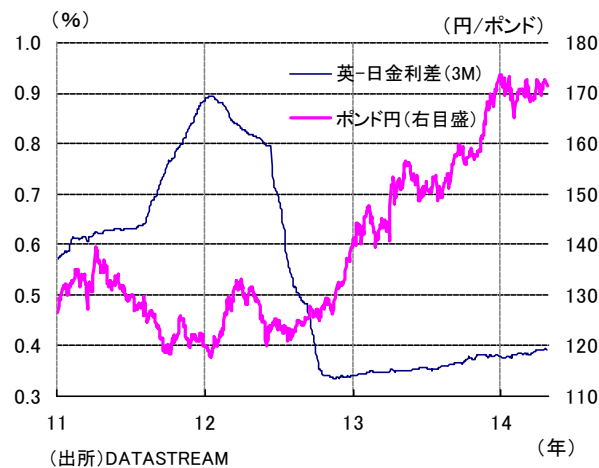
図Ⅱ-3 米-日金利差とドル円相場



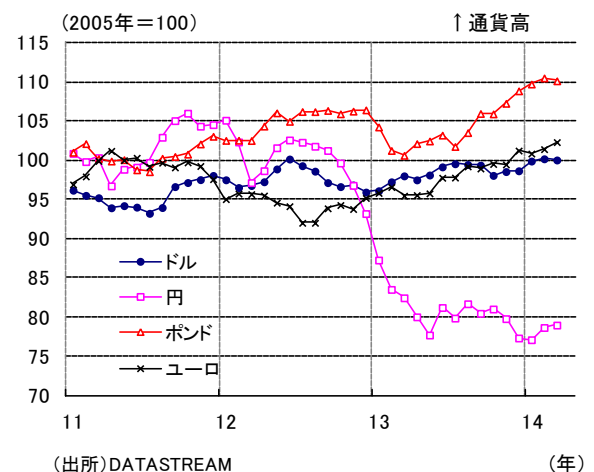
図Ⅱ-4 ユーロ-日金利差とユーロ円相場



図Ⅱ-5 英-日金利差とポンド円相場



図Ⅱ-6 実質実効為替相場



○金利やマネーの動きを左右する株価、景気、インフレ率

【株価】

・日、米、独、英の株価は、3月以降、一進一退で推移している（図Ⅱ-7）。

【実質 GDP 成長率】

・日、米、英、ユーロ圏の10-12月期の実質 GDP 成長率は、前期比でプラス成長となったが、ユーロ圏を除き伸び率は縮小した（図Ⅱ-8）。

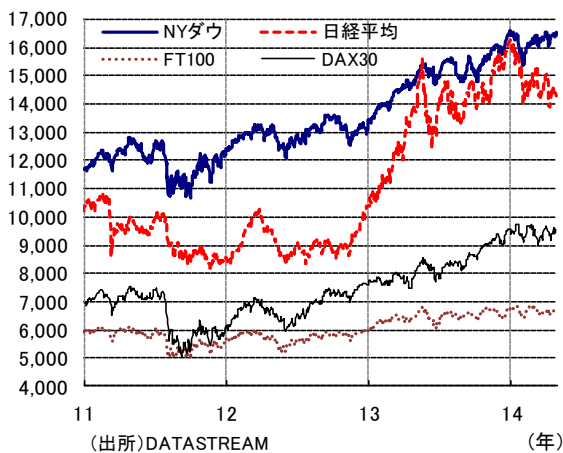
【消費者物価上昇率】

・3月の消費者物価指数（総合）は、日、米、英、ユーロで前年比プラスとなった。（図Ⅱ-9）。

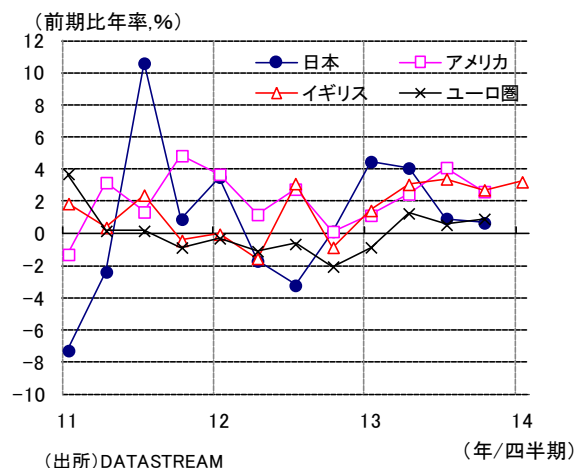
【原油価格】

・原油相場（WT I、期近物）は、3月初頭に上昇した後、中旬にかけて下落、その後は一進一退で推移している。

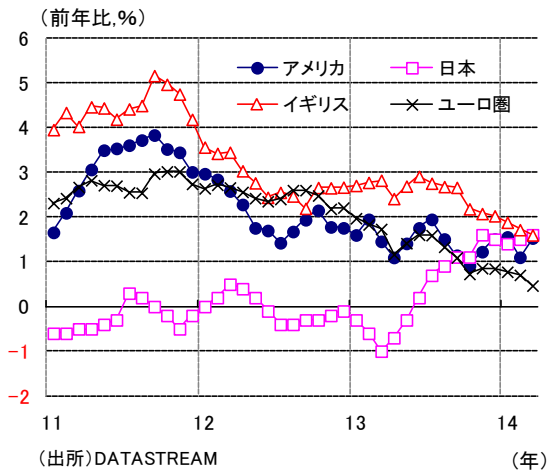
図Ⅱ-7 株価



図Ⅱ-8 実質 GDP 成長率



図Ⅱ-9 消費者物価上昇率



図Ⅱ-10 原油価格 (WT I)





## 2. 世界の流動性～世界の外貨準備は対前年比で増加

### ○世界の外貨準備（通貨当局が保有する対外資産）

・世界の外貨準備は前年比で見て増加が続いている（図Ⅱ-11）。アジア諸国の外貨準備は、このところ概ね横ばい圏で推移しているが、中国は足下で増加幅が拡大している（図Ⅱ-12）。

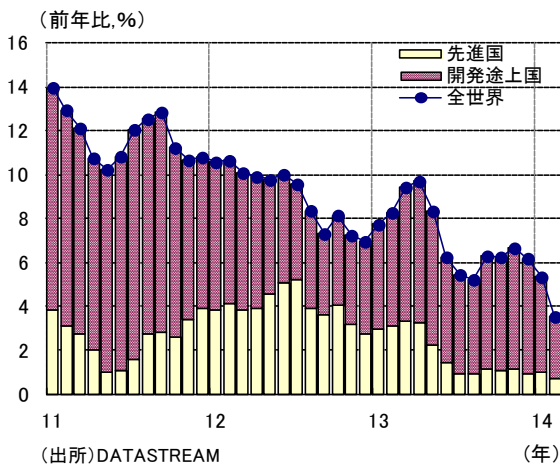
### ○世界の通貨当局の米国債・政府機関債投資残高

・3月の世界の通貨当局による米国債保有残高（FRB カストディ残高）は、前年比で0.07%の減少となった（図Ⅱ-13）。

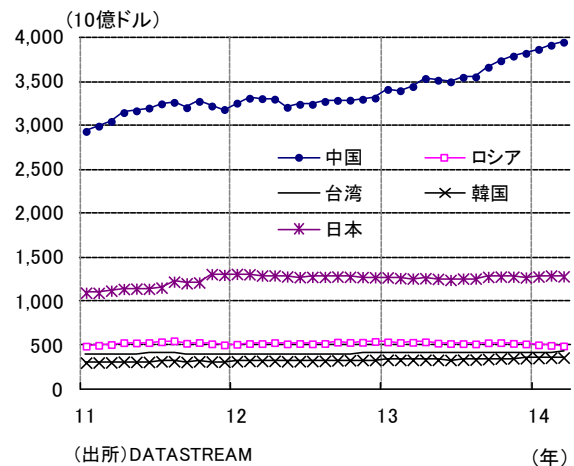
### ○主要先進国のマネーストック

・2月の日、米、ユーロ、英のマネーストックは前年比で増加した（図Ⅱ-14）。日、米、ユーロのマネーストックは3月も増加が続いている。

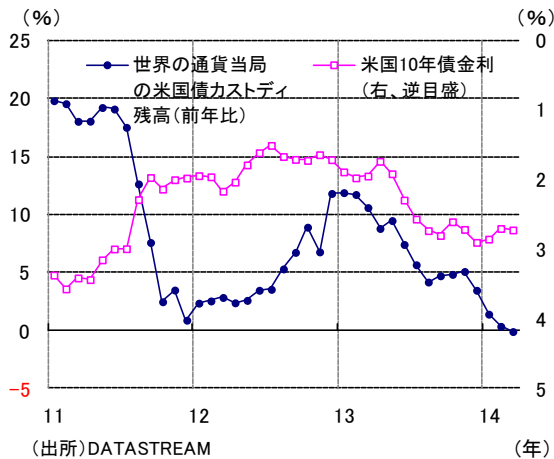
図Ⅱ-11 世界の外貨準備（伸び）



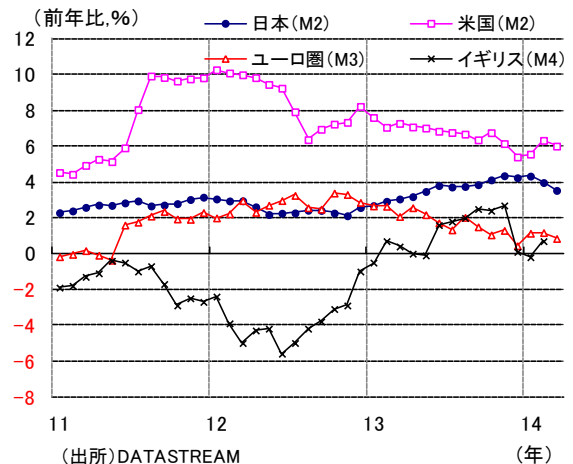
図Ⅱ-12 アジア諸国の外貨準備（水準）



図Ⅱ-13 通貨当局の対米投資と米国金利



図Ⅱ-14 先進国のマネーストックの伸び



### 3. 中国とロシアの貿易収支～3月の中国の貿易収支は77億ドルの黒字

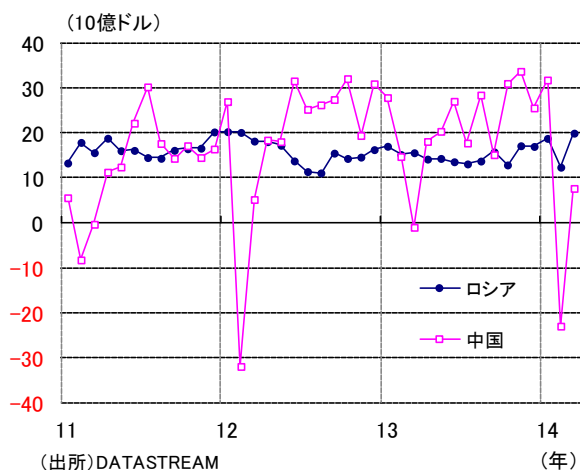
- ・3月の中国の貿易収支は、前年の10億ドルの赤字から77億ドルの黒字に転じた（図II-15）。
- ・3月のロシアの貿易黒字は、前年比27.9%増の200億ドルであった。

### 4. オフバランス取引での円ポジション～シカゴでの円ポジションは売り超

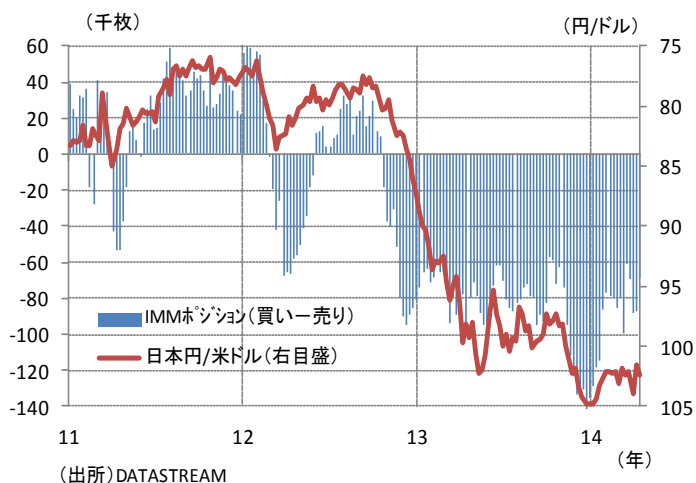
#### ○シカゴ通貨先物市場での投机筋（非商業目的）による円のネットポジション

- ・シカゴ市場での円のネットポジションは2012年11月以降、売り超の状態が続いている。今年に入って売り超幅がやや縮小してきている（図II-16）。

図II-15 中国・ロシアの貿易収支



図II-16 シカゴ先物市場とドル円相場





## 5. 日本をとりまく資本移動～3月の対内証券投資は、流出超過

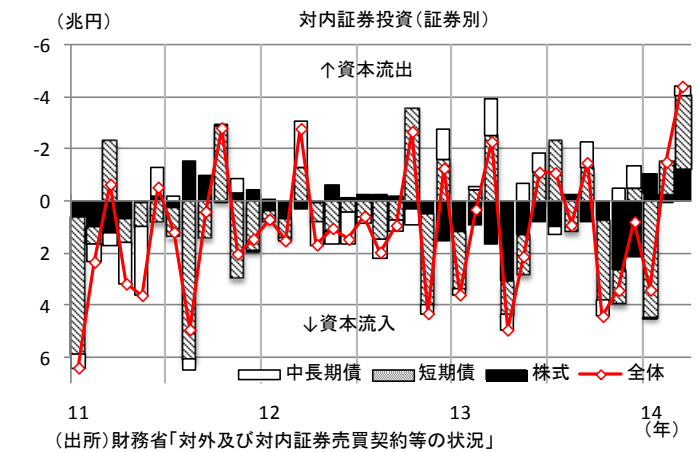
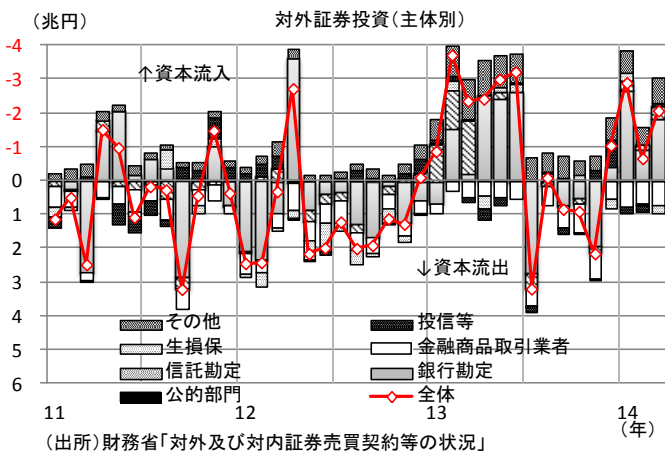
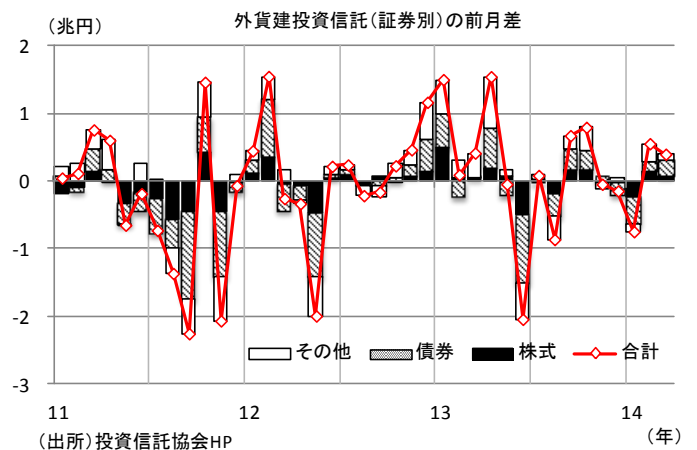
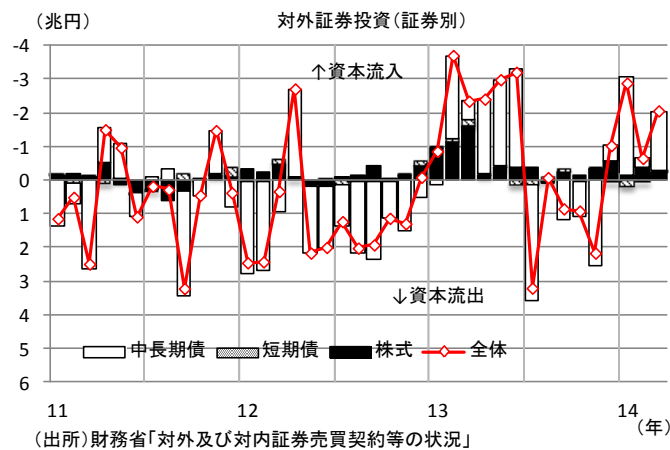
### ○日本の対外証券投資（日本人投資家の海外資産への投資）

- ・3月は2兆637億円の流入超過（売り越し）となった。短期債、中長期債、株式のいずれもが売り越されて国内に資金が流入した。
- ・3月の外貨建て投資信託残高は、株式型、債券型、その他型のいずれもが増加し、トータルで前月に比べ3,989億円の増加となった。

### ○日本への対内証券投資（外国人投資家による対日証券投資）

- ・3月は4兆4,228億円の流出超過（売り越し）となった。短期債、中長期債、株式がいずれも売り越されて、資金が国外に流出した。

図Ⅱ-19 日本をとりまく証券投資



## 6. 米国をとりまく証券投資～2月は米国債への流入額が大幅に増加

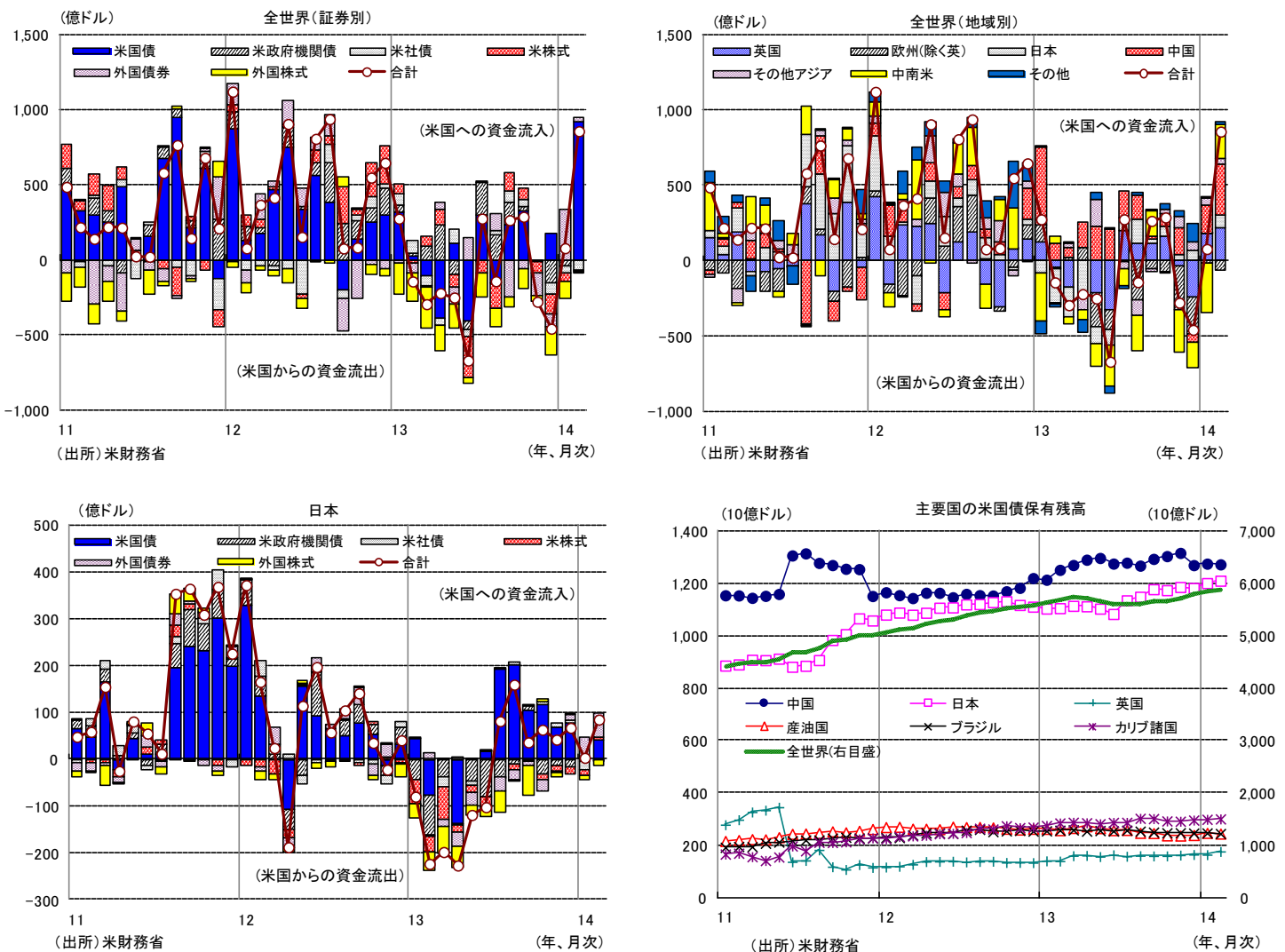
### ○対米・対外証券投資

- ・2月の海外資本による対米証券投資は、ネットで848億ドルの買い越しとなり資金が米国に流入した。米政府機関債、社債、株式が売り越されたが、米国債が大きく買い越された。
- ・一方、米国資本は外国債券を売り越し、外国株式を買い越して、ネットで10億ドルの資金を流入させた。
- ・このため、2月は差し引き857億ドルの米国への資金流入となった。

### ○海外資本の米国債保有残高（ストック）

- ・2月の海外資本による米国債保有残高は5兆8,853億ドルと前月比で増加した。
- ・ストック残高を国・地域別にみると、大きい順に、中国1兆2,729億ドル、日本1兆2,105億ドル、カリブ諸国2,997億ドル、ブラジル2,439億ドル、石油輸出国2,437億ドルとなっている。

図Ⅱ-20 対米・対外証券投資の動向



## 7. 世界的不均衡～米国の経常赤字（10-12月期）は前期比で縮小

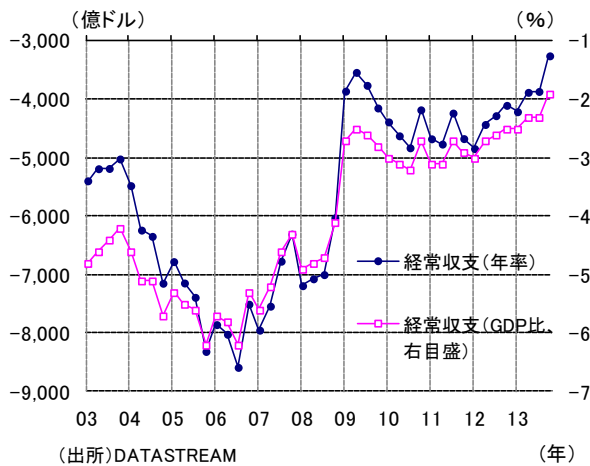
### ○米国の経常収支赤字（グローバルインバランス）

- ・2013年10-12月期の経常赤字は811億ドル（年率3,245億ドル、GDP比1.9%）と前期比で縮小した（図Ⅱ-21）。

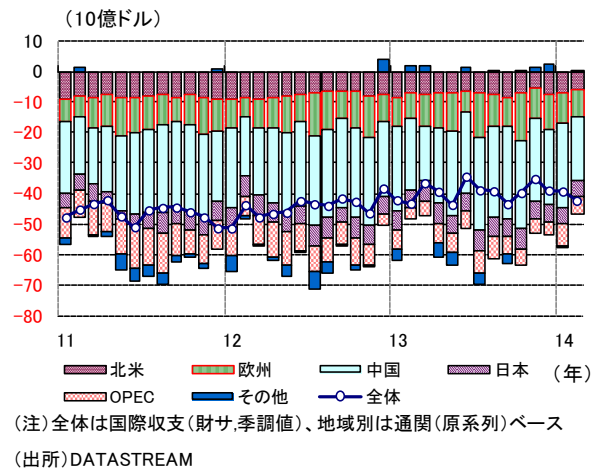
### ○米国の貿易赤字（国際収支・財サービスベース）

- ・2014年2月の貿易赤字は、423億ドル（季調値）と前月比で小幅拡大した（図Ⅱ-22）。
- ・最大の赤字を計上している中国向けの貿易赤字は209億ドルと前年に比べて赤字幅が縮小した。

図Ⅱ-21 米国の経常収支



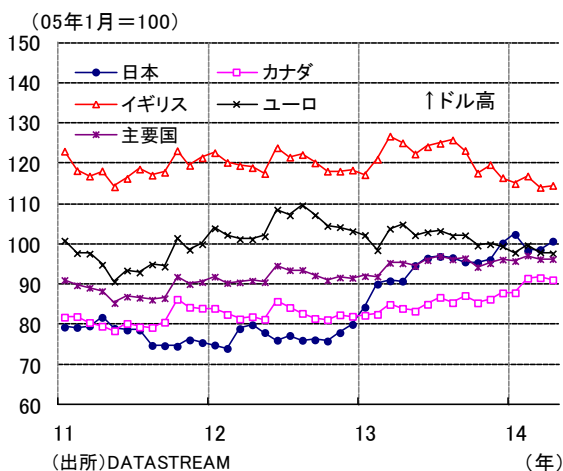
図Ⅱ-22 米国の貿易収支



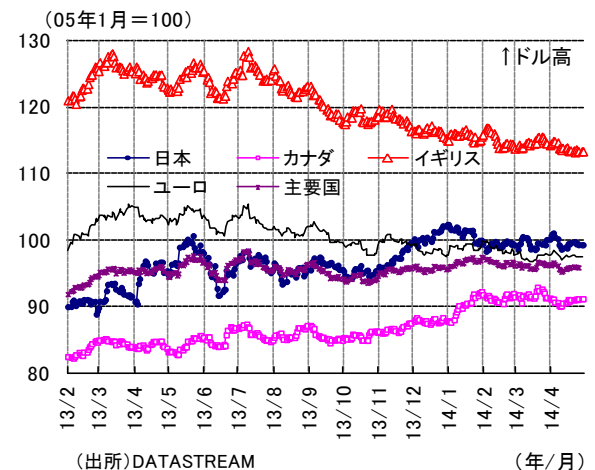
### ○ドル相場

- ・3月以降のドル相場は、対主要国で一進一退で推移している（図Ⅱ-24）。4月に入ってから上旬にドル安となった後、ドル高基調に反転している。

図Ⅱ-23 ドル相場（名目、月次）



図Ⅱ-24 ドル相場（名目、日次）

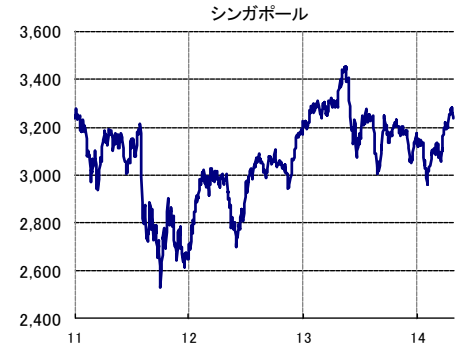
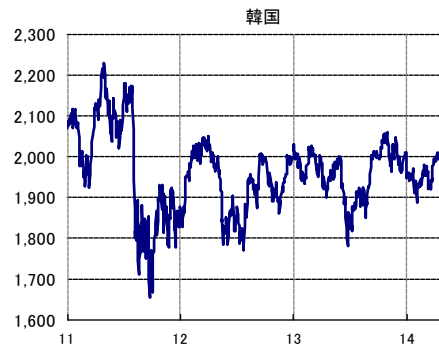


## 8. アジアの株価・為替相場～アジア株は4月に入り一進一退

### ○アジア主要国の株価

・アジア株は、3月中旬以降、総じて堅調に推移してきたが、4月以降は一進一退となっている（図Ⅱ-25）。

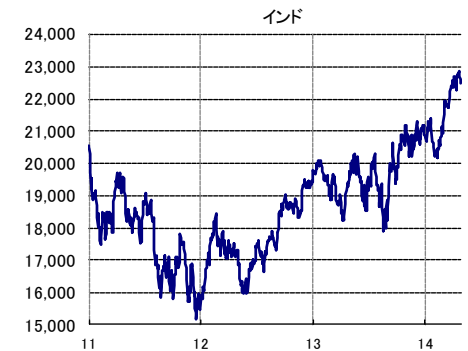
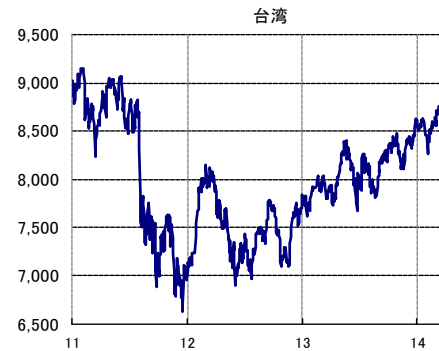
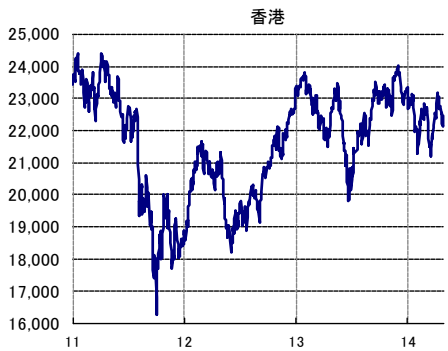
図Ⅱ-25 アジアの株価



(出所)DATASTREAM (年)

(出所)DATASTREAM (年)

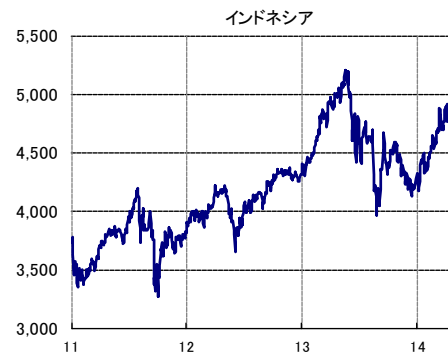
(出所)DATASTREAM (年)



(出所)DATASTREAM (年)

(出所)DATASTREAM (年)

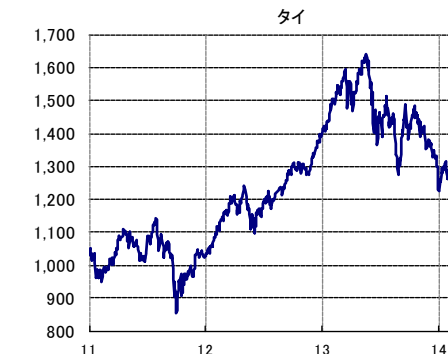
(出所)DATASTREAM (年)



(出所)DATASTREAM (年)

(出所)DATASTREAM (年)

(出所)DATASTREAM (年)

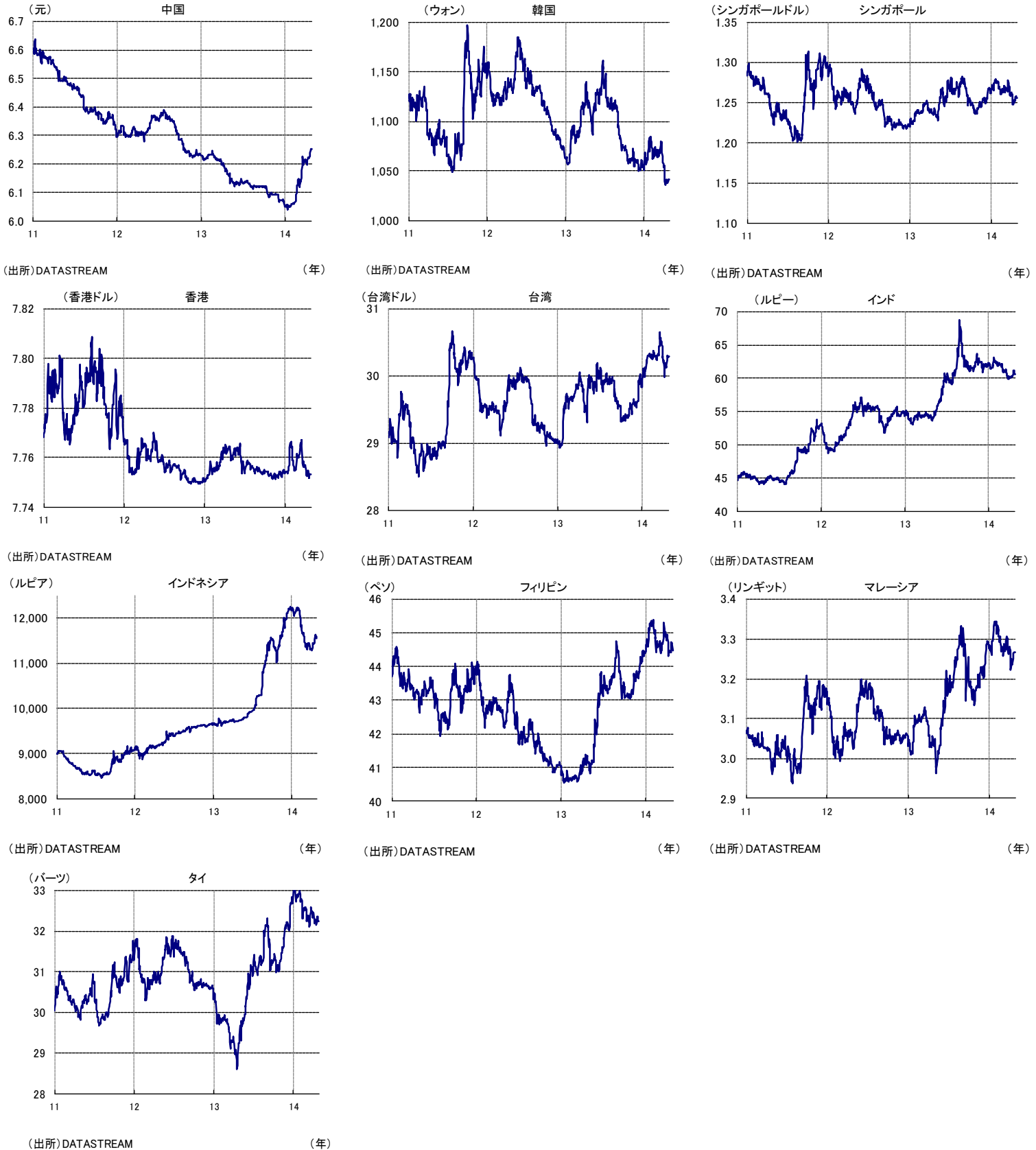


(出所)DATASTREAM (年)

○アジア主要国の為替相場

- ・中国元は3月以降、対ドルで通貨安基調で推移している。一方、香港ドル、インドルピーなど多くのアジア通貨は、3月以降、通貨高基調で推移している（図Ⅱ-26）。

図Ⅱ-26 アジアの為替（対ドルレート）



－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。